



平成27年12月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成27年8月11日

上場会社名 株式会社 グランディーズ  
コード番号 3261 URL <http://grandes.jp>

上場取引所 東 福

代表者 (役職名) 代表取締役社長  
問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理担当  
四半期報告書提出予定日 平成27年8月12日

(氏名) 亀井 浩  
(氏名) 枇杷木 秀範

TEL 097-548-6700

配当支払開始予定日 —  
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年12月期第2四半期の業績(平成27年1月1日～平成27年6月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年12月期第2四半期	420	△61.9	25	△80.5	27	△79.3	16	△79.1
26年12月期第2四半期	1,103	112.7	131	57.4	132	57.5	81	57.2

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年12月期第2四半期	13.46	13.27
26年12月期第2四半期	78.12	76.00

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
27年12月期第2四半期	1,152		1,001		86.9		794.31	
26年12月期	1,166		961		82.5		770.14	

(参考)自己資本 27年12月期第2四半期 1,001百万円 26年12月期 961百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00
27年12月期	—	0.00	—	—	—
27年12月期(予想)	—	—	—	10.00	10.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

3. 平成27年12月期の業績予想(平成27年1月1日～平成27年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,600	△27.4	215	△30.0	220	△27.9	130	△26.4	103.11

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

27年12月期2Q	1,261,000 株	26年12月期	1,248,700 株
27年12月期2Q	— 株	26年12月期	— 株
27年12月期2Q	1,260,456 株	26年12月期2Q	1,037,000 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビューの対象外ではありますが、この四半期決算短信の開示時点において、四半期財務諸表のレビュー手続が実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項につきましては、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(四半期決算短信補足説明資料の入手方法)

四半期決算短信補足説明資料は、平成27年8月11日(火)に当社ホームページに掲載いたします。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期財務諸表	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	5
第2四半期累計期間	5
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	6
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(セグメント情報等)	7

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間のわが国経済は、景気の緩やかな回復基調が続き、企業収益が改善する中、生産活動や個人消費が持ち直しました。東九州経済も緩やかに回復し、企業の業況判断は好転、消費者のマインドにも改善の動きが見えてきました。

住宅・マンション業界は住宅建設が持ち直してきており、東九州地域でも新設住宅着工戸数が前年を上回ってきています。とりわけ大分市の建売住宅市場は供給が旺盛で、新設戸数はここ数年の最大となっています。

こうした環境下、当社は建売住宅販売および投資マンション販売の強化を図り、事業拠点の拡大に向けた準備を急ぎました。投資マンション販売は景気回復や税制改正を背景に販売環境が好転したこともあって順調に進捗し、事業拠点も平成27年6月1日付で愛媛県松山市に事務所を開設するなど期初計画どおりに進みました。しかし、主力事業である建売住宅販売は足元の大幅な土地の流通量の減少が続いたこと等の理由で仕入の遅れが挽回できず、販売も供給過多による需給悪化の影響等で伸び悩みました。宮崎では認知度が向上したことで来場者が増加しましたが販売増に結びつけられませんでした。販売戸数は前年同期の大幅27戸、宮崎4戸の計31戸から、大幅19戸宮崎4戸の計23戸に減少しました。その結果、平成27年7月10日付で当第2四半期累計期間および通期の業績予想を下方修正することとなりました。

当第2四半期累計期間の売上高は420,368千円(前年同期比61.9%減)、営業利益は25,683千円(前年同期比80.5%減)、経常利益は27,424千円(前年同期比79.3%減)、四半期純利益は16,966千円(前年同期比79.1%減)となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

## ①資産、負債及び純資産の状況

## (資産)

当第2四半期会計期間末における流動資産は1,132,575千円となり、前事業年度末に比べ15,103千円減少いたしました。これは主に現金及び預金が385,717千円減少、有価証券が50,015千円増加、販売用不動産が64,504千円増加、仕掛販売用不動産が253,903千円増加したこと等によるものであります。固定資産は20,182千円となり、前事業年度末に比べ1,606千円増加いたしました。これは有形固定資産が841千円増加、投資その他の資産が764千円増加したことによるものであります。

この結果、総資産は1,152,758千円となり、前事業年度末に比べ13,497千円減少いたしました。

## (負債)

当第2四半期会計期間末における流動負債は121,493千円となり、前事業年度末に比べ48,482千円減少いたしました。これは主に不動産事業未払金が35,423千円増加、未払法人税等が72,716千円減少したこと等によるものであります。固定負債は29,634千円となり、前事業年度末に比べ4,970千円減少いたしました。これは主に長期借入金が4,998千円減少したこと等によるものであります。

この結果、負債合計は151,127千円となり、前事業年度末に比べ53,452千円減少いたしました。

## (純資産)

当第2四半期会計期間末における純資産合計は1,001,630千円となり、前事業年度末に比べ39,954千円増加いたしました。これは主に第三者割当増資により資本金及び資本剰余金がそれぞれ11,494千円増加、四半期純利益の計上に伴い利益剰余金が16,966千円増加したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は86.9%(前事業年度末は82.5%)となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、税引前四半期純利益の計上、たな卸資産の増加等による資金の使用、仕入債務の増加による資金の獲得、法人税等の支払による支出等により、前事業年度末と比べ335,701千円減少しました。その結果、当第2四半期会計期間末の残高は638,133千円となりました。

当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により使用した資金は351,272千円(前年同期は271,204千円の獲得)となりました。これは主に税引前四半期純利益の計上による増加額27,424千円、たな卸資産の増加による減少額318,421千円、未払金の減少による減少額9,356千円、法人税等の支払いによる減少額79,065千円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用した資金は1,039千円(前年同期は1,510千円の獲得)となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出619千円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により獲得した資金は16,609千円(前年同期は235,677千円の使用)となりました。これは長期借入金の返済による支出4,998千円、株式の発行による収入22,833千円、リース債務の返済による支出1,226千円によるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成27年12月期通期の業績予想につきましては、平成27年7月10日に公表した「業績予想の修正に関するお知らせ」に記載した予想数値に変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

## 3. 四半期財務諸表

## (1) 四半期貸借対照表

(単位:千円)

	前事業年度 (平成26年12月31日)	当第2四半期会計期間 (平成27年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	928,790	543,072
売掛金	513	167
有価証券	50,044	100,060
販売用不動産	52,653	117,157
仕掛販売用不動産	106,491	360,395
未成工事支出金	—	13
その他	9,185	11,708
流動資産合計	1,147,679	1,132,575
固定資産		
有形固定資産	8,776	9,617
投資その他の資産	9,800	10,565
固定資産合計	18,576	20,182
資産合計	1,166,255	1,152,758
<b>負債の部</b>		
流動負債		
不動産事業未払金	43,246	78,669
工事未払金	2,498	13
1年内返済予定の長期借入金	9,996	9,996
未払法人税等	81,806	9,089
賞与引当金	—	1,332
完成工事補償引当金	2,135	2,083
その他	30,292	20,308
流動負債合計	169,975	121,493
固定負債		
長期借入金	27,509	22,511
その他	7,095	7,123
固定負債合計	34,604	29,634
負債合計	204,579	151,127
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	257,118	268,613
資本剰余金	247,088	258,583
利益剰余金	457,468	474,434
株主資本合計	961,675	1,001,630
純資産合計	961,675	1,001,630
負債純資産合計	1,166,255	1,152,758

(2) 四半期損益計算書  
(第2四半期累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)
売上高	1,103,602	420,368
売上原価	895,035	302,876
売上総利益	208,567	117,492
販売費及び一般管理費	76,925	91,808
営業利益	131,642	25,683
営業外収益		
受取利息	56	107
受取配当金	2	2
受取手数料	2,577	1,940
その他	126	109
営業外収益合計	2,762	2,159
営業外費用		
支払利息	1,727	263
その他	—	154
営業外費用合計	1,727	418
経常利益	132,677	27,424
税引前四半期純利益	132,677	27,424
法人税、住民税及び事業税	52,614	8,283
法人税等調整額	△946	2,175
法人税等合計	51,668	10,458
四半期純利益	81,008	16,966

## (3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前四半期純利益	132,677	27,424
減価償却費	1,164	1,220
賞与引当金の増減額(△は減少)	—	1,332
完成工事補償引当金の増減額(△は減少)	—	△51
受取利息及び受取配当金	△58	△109
支払利息及び社債利息	1,727	263
株式交付費	—	154
売上債権の増減額(△は増加)	328	346
たな卸資産の増減額(△は増加)	242,415	△318,421
前払費用の増減額(△は増加)	117	△202
長期前払費用の増減額(△は増加)	△347	△347
仕入債務の増減額(△は減少)	△2,889	32,938
未払金の増減額(△は減少)	△3,935	△9,356
未収消費税等の増減額(△は増加)	—	△4,047
未払消費税等の増減額(△は減少)	152	△9,731
未成工事受入金の増減額(△は減少)	△13,558	100
不動産事業受入金の増減額(△は減少)	△23,900	△150
預り金の増減額(△は減少)	△884	1,434
その他	5,862	5,147
小計	338,871	△272,056
利息及び配当金の受取額	58	109
利息の支払額	△1,279	△260
法人税等の支払額	△66,445	△79,065
営業活動によるキャッシュ・フロー	271,204	△351,272
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△3,500	△3,500
定期預金の払戻による収入	5,100	3,500
有形固定資産の取得による支出	—	△619
貸付けによる支出	△5,060	△4,050
貸付金の回収による収入	5,060	4,050
その他	△90	△419
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,510	△1,039
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	37,800	—
短期借入金の返済による支出	△255,200	—
長期借入金の返済による支出	△17,106	△4,998
株式の発行による収入	—	22,833
リース債務の返済による支出	△1,171	△1,226
財務活動によるキャッシュ・フロー	△235,677	16,609
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	37,037	△335,701
現金及び現金同等物の期首残高	397,012	973,834
現金及び現金同等物の四半期末残高	434,049	638,133



(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期累計期間(自 平成26年1月1日 至 平成26年6月30日)

当社は、不動産販売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当第2四半期累計期間(自 平成27年1月1日 至 平成27年6月30日)

当社は、不動産販売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。